

平成 17 年度事業報告書

自：平成 17 年 4 月 1 日～至：平成 18 年 3 月 31 日

1. はじめに

政府によると、平成 17 年度の我が国の経済は、年央には一部に弱い動きがみられたが、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復を続けたとしている。

しかし、デフレからの脱却に向けた進展が見られるものの、物価については、国内企業物価は原油など素材価格が高騰した影響による上昇がみられたが、消費者物価は前年度比で小幅な下落基調が続くなど、緩やかなデフレ状況が継続しているとしている。こうした結果、平成 17 年度経済全体として見れば、国内総生産の実質成長率は、2.7%程度のプラス（名目成長率も 1.6%程度のプラス）になると見ている。

そして、情報サービス産業は、経済産業省が昨年 11 月に発表した特定サービス産業実態調査によると、平成 16 年暦年の売上高は前年比 3,565 億円増、2.5%プラスの 14 兆 5,271 億円と、平成 15 年の 1.4%を上回った。

このような環境のもと、当協会は、平成 17 年度は社団法人化 10 周年運動として会員増強に努め 16 社の新規会員を迎えることが出来ました。そして、県内最大の情報サービス産業の公益法人として、「彩の国さいたま情報化フェア」を「ビジネスアリーナ 2006」として平成 18 年 2 月 さいたま新都心スポーツアリーナにて、埼玉県、(財)埼玉県中小企業振興公社などとの共催により開催し、400 余りの企業・団体が参加、2 日間で 9,600 名と昨年を上回る入場者がありました。また、10 回目となった「彩の国ホームページコンテスト 2005」は、社団法人化 10 周年記念事業の一つとして開催、県内のみならず全国各地より 219 名・72 作品の応募があり、平成 18 年の賀詞交歓会にて表彰式が行われ、埼玉県知事賞・さいたま市長賞等が贈呈された。

海外交流事業として、平成 17 年 11 月には埼玉県オーストラリア・クィーンズランド州経済訪問団に参画、上田知事共に州政府機関・IT 企業・工業団地・大学などを訪問、またジェトロ主催の経済交流セミナーにおいて野口会長が講演を行った。

その他、人材育成研修・人材確保事業、経営者セミナー、ビジネス交流会、システム技術研究、調査活動、広報活動、産・学・官交流事業、福利厚生事業など諸事業を推進した。

2. 平成 17 年度事業報告

(1) 人材育成事業

情報通信人材研修事業

社団法人情報サービス産業協会助成金に基く IT 研修

- ・プロジェクト管理者のためのコミュニケーションスキルアップ研修 2005 年 11 月 17・18 日実施
- ・開発技術者のためのリーダーシップ入門研修 2005 年 12 月 14・15 日実施

総務省による(株)横須賀テレコムサービスからの助成金に基くスキルアップ研修

- ・ 10 コース程度開催予定するも、助成金申請不採択により中止

「若年者職業訓練」の受託

雇用能力開発機構による「若年求職者に対する情報技術職業訓練」の事業主団体として指定され IT 研修・会員企業における職場実習を行う

期間：平成 17 年 4 月より平成 18 年 3 月まで、受入実績：61 名

「海外技術研修員」受入事業

埼玉県が招いた開発途上国からの研修員を、会員企業で受け入れ技術指導を行う

期間：平成 17 年 6 月より 11 月まで

ブータン王国よりジャミアン・ブンツォ氏(ブータン郵政庁・39 才) AGS(株)にて受入研修指導
ビジネス講習会

- ・ 一般社員向けセミナー：平成 17 年 11 月 25・26 日
さいたま市別所沼会館にて 参加者：15 名
- ・ 中堅社員向けセミナー：平成 18 年 1 月 27・28 日
さいたま市別所沼会館にて 参加者：14 名

(2) 地域情報化推進事業

「彩の国ビジネスアリーナ 2006」開催

埼玉県の産業振興を図るため、(財)埼玉県中小振興公社が中心となり、埼玉県・地元金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催

開催日：平成 18 年 2 月 8 日(木)・9 日(金)の 2 日間

開催場所：「さいたまスパーアリーナ」

参加企業団体：419 企業・団体(企業 376、大学・研究機関 24、その他 19) 478 小間

来場者：9,260 人(2 月 8 日 4,277 人、9 日 4,983 人)

特に、今回は産学連携の推進により大学・研究機関の参加が 24 となり、大学及び研究機関の研究テーマ・成果を紹介すると共に、共同研究・開発等にむけた情報交換がなされた。

第 10 回「ホームページコンテスト 2005」

今回で 10 回目となり、社団法人化 10 周年記念行事として開催

公募期間：平成 17 年 5 月 1 日～10 月 15 日

表彰式：平成 18 年 1 月

応募作品：参加者 219 人 72 点

埼玉県知事賞 中村靖子（共栄大学 3 年生）「おりにみに学ぶ人生のヒト」

さいたま市長賞 蓼科情報株式会社「うごく絵日記」

小・中学生の部

埼玉新聞社賞 井上 朋子（高崎市立八幡中学 3 年）「二酸化炭素の利用の仕方」

優秀賞 齊藤 雄佑（川越市立寺尾中学 3 年）「写真遊び」

優秀賞 大隈 伸也・北国 新樹（川越市立仙波小学 6 年）「スタジオ OK」

高校・専門学校の部

埼玉教育長賞 金 峰、張 虎（中央情報専門学校 2 年）「童話物語」

優秀賞 北 祐介（立正大学院 1 年）「お祭り大好き、熊谷まつり会館」

一般の部

協会長賞 田崎 剛宏「WEB (Web/Blender Studio)」

協会の部

埼玉県産業労働部長賞 関東図書株式会社渡邊 綾乃「りんごりんごどこゆくの？」

特別賞

キンピール賞 中澤 博「scenes from my eyes」

日刊工業新聞社賞 地域ふれあい通貨「元気」委員会 代表今井 誠喜

講演会・セミナーの開催

タイムリーなテーマを選定して適宜開催し、新ビジネス展開の研究、協会会員間のビジネス情報の交流を活発に推進する。

- ・ 経営者セミナー：平成 18 年 2 月 9 日 ホテルプリランテ武蔵野にて
「彩の国ビジネスアリーナ 2006」に併せ開催 参加者：38 名
テーマ「IT 人材育成 2006 年就職戦線が変わる」
講師：日経 IT プロフェッショナル副編集長 平田 昌信 氏
- ・ 講演会：平成 18 年 3 月 29 日 大宮サンプラザにて 参加者：63 名
テーマ「地方から、小さな政府を考えるー埼玉県の実践を通して」
講師：埼玉県総合政策部 総合計画幹 畠山 真一 氏
- ・ 講演会：平成 18 年 3 月 9 日 埼玉県男女共同参画推進センターにて 参加者：56 名
テーマ「コレポートがバリア対応する IT 統制」
基調講演：経済産業省企業行動課 企画官 佐藤 悦緒 氏
講演：あずさ監査法人 経営改革支援本部 副部長 森居 達郎 氏
日本外資系システム事業推進本部 西脇 資哲 氏

「新産業支援機関」に参画

埼玉県・さいたま市の創業・ベンチャー支援事業の支援機関として、IT 業界に起業・進出したい人に対する相談・技術支援などを行う。

「関東 IT 経営応援隊 in 埼玉」に参画

商工会議所などの経済団体・ITC 埼玉と連携し、県内企業の IT 利活用促進を図る。

- ・ 2006 年 3 月 15 日 さいたま商工会議所・ITC 埼玉との共催により商工会議所会館にて「ホームページの利活用」セミナー・相談会を開催 参加者：60 名

(3) 調査研究事業

第 10 回地方公共団体情報化施策動向に関するアンケート調査実施

県下の地方公共団体の情報化動向を把握し、地域情報化戦略立案や情報化計画策定等情報提供と地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施。

第 3 回県内企業アンケート調査実施

一般企業対象：県内企業の情報化動向及び、情報化の及ぼす労働状況を把握し、これらの情報を提供することにより、情報化技術の向上を目的として実施

- ・ 「SAI-PRESS vol.48」に調査結果掲載
- ・ プロジェクト管理技術・開発方法・先進 IT の研究

システム技術部会において

- ・ 月 1 回 年 12 回開催
- ・ 活動報告書を平成 18 年 5 月に発行予定

「IT スキル標準」研究会

システム技術部会において、「e-Japan 重点計画 2002」に基づき作成された IT 技術者に必要とされる実務能力体系である「IT スキル標準・人材育成の在り方」等を研究

(4) 啓蒙・普及事業

会報誌「SAI-PRESS」の定期発行：年 4 回

協会の動向を外部にアピールし、協会の知名度をより一層向上させる為、県内唯一の情報サービス産業の公益法人として積極的な情報発信を行った。

- ・ Web メール「SAI-PRESS 速報」17 回送達
協会会員向けに、送達された情報を適宜 Web メールにて発信
- ・ 会員名簿の作成

協会社団法人化 10 年を迎えるに当たり発行する。平成 18 年 5 月発行予定

協会ホームページの運営について

デジタルコンテンツ委員会を中心に検討・作業を行い

社団法人化 10 周年記念事業として、ホームページの更新を行った。

「SAI-PRESS vol.48 社団法人化記念特別号」の編集・資料収集を行う。

(5) 産・学・官交流事業

- ・ 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省等及び JISA・ANIA 等諸団体・埼玉大学をはじめとする県内大学、地域共同研究センター、国・県主導の産学官交流協議会等への参画、また国際交流も行った。
- ・ 「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」に参画
「埼玉県 GIS 普及推進研究会」への参画
埼玉県の「地域情報研究会」へ参画
- ・ 第 27 回全情連 (ANIA) 愛知大会：平成 17 年 6 月 9・10 日 参加者：8 名
- ・ 海外視察研修：平成 17 年 11 月 8 日より 13 日 参加者：6 名
埼玉県・オーストラリア経済訪問団として、同国クイーンズランド州を、上田埼玉県知事等と訪問
訪問団は「IT 関連」、[食品関連]、「介護関連」3 団体の企業が参加。当協会は「IT 関連」企業代表として、「ブリスバン市テクノロジーパーク」「オーストラリア・テクノロジー・センター」「ブリスバン工科大学」などを訪問した。また、ジェトロ主催の「経済セミナー」では野口会長が「日本・埼玉の IT 産業状況について」講演を行った。
- ・ 新年賀詞交歓会：平成 18 年 1 月 26 日 パレスホテル大宮にて開催 参加者：125 名
諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る。
- ・ 「第 10 回彩の国さいたまホームページコンテスト 2005」の表彰式を同日に開催

(6) 福利厚生事業

協会会員の福利厚生事業

- ・ 第 12 回ボウリング大会：平成 17 年 11 月 26 日実施 参加者：64 名
- ### チャリティー事業
- ・ 第 10 回チャリティーゴルフコンペ：平成 17 年 7 月 2 日 参加者：32 名
義援金を社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に寄贈した。

(7) 人材確保推進事業

(独) 雇用能力開発機構の協力支援を受け推進する。

年次計画査定調査

- ・ 労働時間・福利厚生・給与等：調査の集計、検討、査定など事業成果の分析

雇用環境改善事業

- ・ AG ネット研修：(独) 雇用能力開発機構の開催日程に合せ実施
- ・ 埼玉労働局の「短時間労働者の均衡処遇に向けた取り組み」のための準備活動

採用活動改善事業

- ・ 共同求人 2・3・5 月開催 (合同就職面接会) (さいたま市・川越市にて)
- ・ インターネット求人：平成 17 年 4 月
- ・ 産学交流会：学校・企業の求人懇親会：平成 17 年 11 月 17 日開催
学校参加者：14 名 会員企業参加者：26 名
- ・ 求人ガイドブック 「SAI-PRESSvol.48」に掲載 平成 18 年 4 月

(8) 会員増強運動

より多くの情報サービス企業を結集し、地域情報サービス産業団体として、活動基盤の確立を図るとともに、協会活動のより充実を図る。

年間目標：20社 実績 16社

社団法人化 10周年にあたり、皆様のご協力により、多くの会員が入会

(9) 社団法人化 10周年記念行事について

当協会は、平成 8 年 4 月埼玉県知事より社団法人の認可を受け、埼玉県における情報サービス産業唯一の公益法人として、地域情報高度化のための活動を積極的に続けて来ている。

平成 18 年 4 月に 10 年を迎えるにあたり、これを記念する行事等を企画。

- ・ 「社団法人化記念第 10 回ホーム・ジ・コンテスト」の実施
- ・ 「SAI-PRESS vol. 48 社団法人化記念特別号」の発行
- ・ 「SAI-PRESS」の創刊号より 48 号までの DVD 作成
- ・ 「会員名簿」の作成
- ・ 「協会ホーム・ジ」の更新
- ・ 会員増強運動の実施
- ・ 5 月 26 日「社団法人化記念式典・講演会・記念パーティ」の開催準備

3. おわりに

今年度も、事業計画を着実に推進し出来ましたこと関係各位に厚く御礼申し上げます。

また、平成 18 年 4 月に社団法人化 10 周年を迎えるにあたり、その準備が重なり会員皆様には大変お世話になりました。皆様のご協力により新会員 16 社を加え、メインゲストに上田埼玉県知事をお迎えして記念式典を行う事ができますこと、誠に同慶に存じます。

これにて、平成 17 年度の事業報告を終わります。